

平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 15 日

上場会社名 旭松食品株式会社

上場取引所 大証二部

コード番号 2911

U R L <http://www.asahimatsu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 赤羽 源一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 足立 恵

TEL: (06) 6306 - 4121

半期報告書提出予定日

平成 19 年 12 月 25 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 9 月中間期の連結業績(平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	8,483	(2.6)	138	(-)	113	(-)	94	(-)
18 年 9 月中間期	8,710	(2.4)	49	(25.5)	57	(30.1)	3	(-)
19 年 3 月期	18,299		216		245		90	

	1 株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 9 月中間期	10	29	-	-
18 年 9 月中間期	0	35	0	35
19 年 3 月期	9	85	9	84

(参考)持分法投資損益 19 年 9 月中間期 - 百万円 18 年 9 月中間期 - 百万円 19 年 3 月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	17,429	12,792	73.2	1,389 78
18 年 9 月中間期	17,511	12,791	72.8	1,389 75
19 年 3 月期	17,859	12,883	71.9	1,399 81

(参考)自己資本 19 年 9 月中間期 12,751 百万円 18 年 9 月中間期 12,755 百万円 19 年 3 月期 12,845 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	120	531	141	721
18 年 9 月中間期	387	623	233	1,097
19 年 3 月期	1,265	1,002	314	1,517

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金		
(基準日)	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	-	10 00	10 00
20 年 3 月期	-		10 00
20 年 3 月期(予想)		10 00	

3. 20 年 3 月期の連結業績予想(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	18,100 (1.1)	70 (67.7)	80 (67.4)	50 (45.3)	5 45

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 無

以外の変更 有

(注)詳細は、14ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数 19年9月中間期 9,382,943株 18年9月中間期9,382,943株 19年3月期 9,382,943株

(自己株式を含む)

期末自己株式数 19年9月中間期 207,409株 18年9月中間期 204,882株 19年3月期 206,142株

(注)1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1)個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	8,149	(3.7)	169	(-)	140	(-)	108	(-)
18年9月中間期	8,460	(2.1)	61	(103.3)	69	(46.3)	14	(-)
19年3月期	17,801		217		245		98	

	1株当たり 当期純利益	
	円	銭
19年9月中間期	11	82
18年9月中間期	1	61
19年3月期	10	71

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	17,043	12,678	74.4	1,381 80
18年9月中間期	17,217	12,741	74.0	1,388 20
19年3月期	17,516	12,807	73.1	1,395 65

(参考)自己資本 19年9月中間期 12,678百万円 18年9月中間期 12,741百万円 19年3月期 12,807百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	17,500	(1.7)	50	(77.1)	70	(71.4)	30	(69.5)	3	27

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の4ページを参照してください。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油関連価格の高騰や、金利の上昇懸念があるものの、企業収益の改善による設備投資の拡大、雇用情勢の改善傾向に伴う個人消費の持ち直しもあり、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

食品業界におきましては、原油価格高騰によるコスト上昇の一方で、企業間価格競争は依然続いており、また、外国産食品の安全性や食品偽装問題など食品に対する不信感が高まっております。

このような状況の中で当社グループは、夏場の記録的な猛暑による米飯離れにより、関連製品を中心に売上が落ち込み、連結売上高は84億8千3百万円(前年同期比2.6%減)となりました。また、利益面につきましては、引き続き固定費削減に努めたものの、原油価格高騰による原材料費の高騰や燃料費、輸送コストの上昇等もあり、営業損失は1億3千8百万円(前年同期は4千9百万円の利益)、経常損失は1億1千3百万円(前年同期は5千7百万円の利益)、中間純損失は9千4百万円(前年同期は3百万円の利益)となりました。

< 部門別概況 >

部 門 別 売 上 高

品目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比
		%		%		%
凍豆腐	2,196	25.2	2,104	24.8	4,681	25.6
加工食品(即席みそ汁等)	2,044	23.5	2,177	25.7	4,319	23.6
納豆	3,567	41.0	3,147	37.1	7,282	39.8
その他	901	10.3	1,052	12.4	2,016	11.0
合計	8,710	100.0	8,483	100.0	18,299	100.0

[凍豆腐部門]

凍豆腐につきましては、市場全体が縮小傾向にあるなか、トップシェアメーカーとして需要の喚起を図るべく調理メニュー提案型の製品「ゴーヤとこうやの玉子とじ」などの拡販に努めました。しかしながら、数量減少に歯止めがかかるまでには至らず、売上高は21億4百万円(前年同期比4.2%減)となりました。

[加工食品部門]

加工食品につきましては、袋入りタイプの春雨スープが大きく売上を伸ばしました。また、既存タイプの製品から食数が多い徳用タイプへの売上構成がさらに高まってきております。カップタイプは主力販売先であるコンビニエンスストアとの取組みによる新製品発売を継続的に行いました。その結果、加工食品部門全体では、売上高は21億7千7百万円(前年同期比6.5%増)となりました。

[納豆部門]

納豆につきましては、前年7月に健康食品としてテレビ番組で取り上げられ、市場全体が活況でありましたが、本年は記録的な猛暑による米飯離れにより、夏場の売上が大きく落ち込みました。「カレー納豆」や「恒順香醋納豆」など新製品の発売は行いましたが、売上高は31億4千7百万円(前年同期比11.8%減)となりました。

[その他部門]

その他部門につきましては、医療用食材(介護食)が順調に推移したことなどから、売上高は10億5千2百万円(前年同期比16.7%増)となりました。

< 通期の見通し >

通期につきましては、売上高では前連結会計年度に一時的に売上が大きく伸びた納豆部門の反動もあり、大幅な改善も見込めないこと、また、利益面に関しましては、大豆価格の高騰や原油高による包装材料等の高騰、輸送コストの上昇などの影響も本格化しており、今後は価格改定や高付加価値製品の発売など更なる採算改善を実行してまいります、依然厳しい状況が継続するものと思われます。

なお、このような状況を踏まえ、平成19年10月30日に連結及び個別の業績予想の修正を開示しており、平成20年3月期通期の連結業績予想は、売上高181億円、営業利益7千万円、経常利益8千万円、当期純利益5千万円としております。

(2) 財政状態に関する分析

< キャッシュ・フローの状況 >

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の減少は、1億2千万円であり、前中間連結会計期間に比べ5億7百万円の減少となっております。これは、減価償却費を4億1千8百万円計上したものの、当中間連結会計期間は税金等調整前中間純損失1億3千3百万円であったこと、未払金、買掛金等の債務が減少したこと、また、法人税等の支払いが増加したことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、5億3千1百万円であり、前中間連結会計期間に比べ9千2百万円資金の流出が減少しております。これは、主に有形固定資産の取得を4億3千2百万円行ったこと、また、前中間連結会計期間に比べると同支出が減少したことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、1億4千1百万円であり、前中間連結会計期間に比べ9千2百万円資金の流出が減少しております。これは、平成15年度に調達した長期借入金の約定弁済が完了したことが主な要因です。

以上により当中間連結会計期間末における資金は、前連結会計年度末に比べ7億9千5百万円減少し7億2千1百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フローのトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期
自己資本比率(%)	73.8	72.8	73.2
時価ベースの自己資本比率(%)	38.1	39.4	38.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	6.8	1.7	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	19.3	82.3	-

(注) 自己資本比率 : 自己資本 ÷ 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 ÷ 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、中間期末株価終値 × 中間期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、中間連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

利払いは、中間連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成19年9月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元を重要課題として位置づけており、経営基盤の強化を図りつつ、業績に裏付けられた成果の配分を安定的に行うことを、基本方針としております。具体的には、1株当たり10円を安定配当として、経済情勢・業績等を考慮し決定しております。

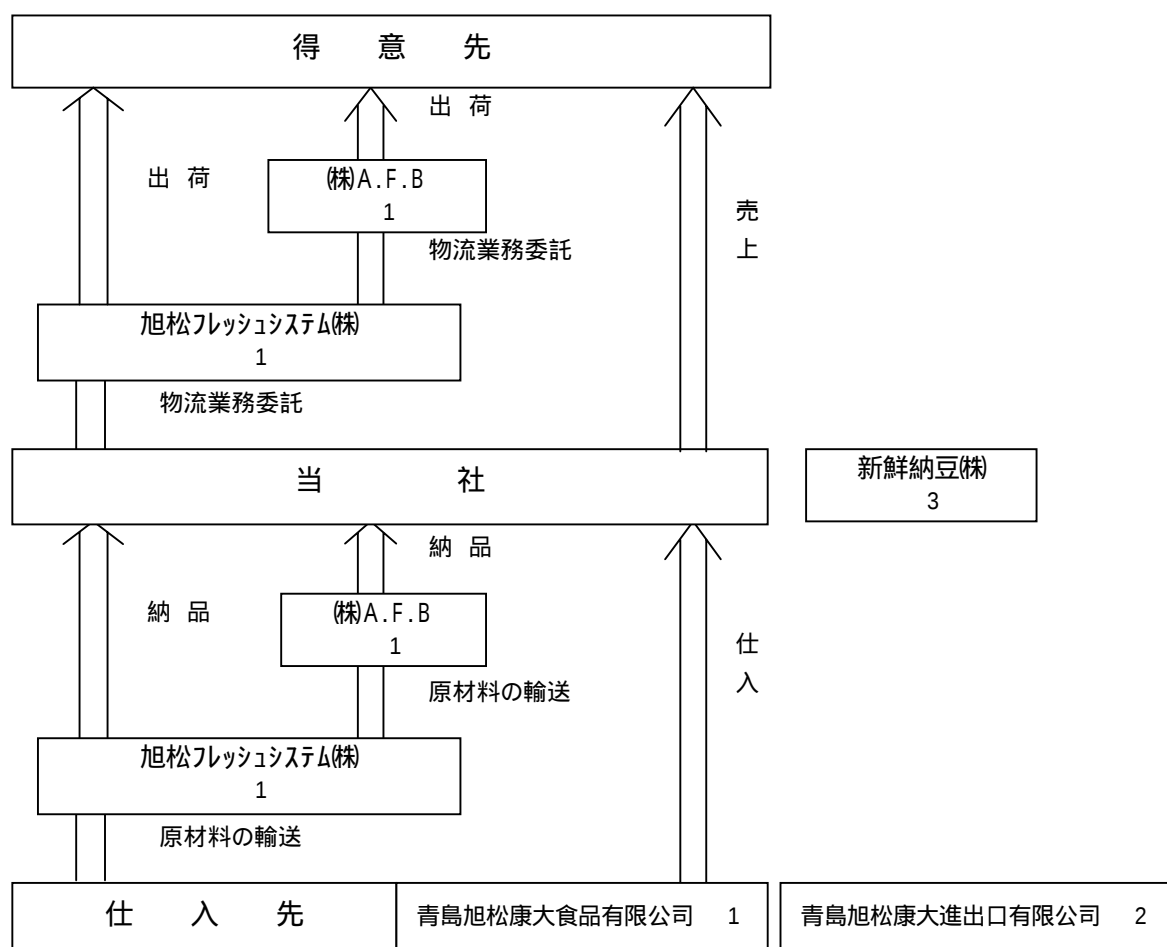
以上の方針に基づき当期配当は、1株当たり10円を予定しております。

なお、単元株主各位に、当社製品の一層のご理解、ご支援をいただくため、年2回の株主優待制度を実施いたしております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社旭松フレッシュシステム(株)、(株)A.F.B、青島旭松康大食品有限公司、及び青島旭松康大進出口有限公司、並びに関連会社新鮮納豆(株)で構成され、凍豆腐、加工食品、納豆等の食品製造販売を主な内容とした事業活動を行っております。旭松フレッシュシステム(株)及び(株)A.F.Bは、当社原材料及び製品の物流業務を、青島旭松康大食品有限公司は当社の即席みそ汁用具材料の製造を行うことを、新鮮納豆(株)は韓国での納豆の製造、販売を主目的としております。なお、青島旭松康大進出口有限公司は中国での販売及び貿易業務を行うことを主目的とし青島旭松康大食品有限公司の全額出資により本年6月6日に設立いたしました。本格的な業務開始には至っておらず、金額的な影響も僅少なことから、連結の範囲に含めておりません。

事業の系統図



- 1 連結子会社
- 2 非連結子会社
- 3 持分法非適用関連会社

3. 経営方針

(1)会社の経営の基本方針、(2)目標とする経営指標、(3)中長期的な会社の経営戦略、(4)会社の対処すべき課題

平成 19 年 3 月期決算短信(平成 19 年 5 月 17 日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

(当社のホームページ)

<http://www.asahimatsu.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compserach/index.html>

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

科目 期別	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金 額(百万円)	構成比	金 額(百万円)	構成比	金 額(百万円)	構成比
資産の部		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金	1,298		928		1,723	
2 受取手形及び売掛金 3	3,256		3,265		3,489	
3 たな卸資産	1,149		1,148		1,069	
4 その他	418		455		356	
貸倒引当金	1		1		1	
流動資産合計	6,121	35.0	5,796	33.3	6,638	37.2
固定資産						
1 有形固定資産 1						
(1) 建物 2	2,777		-		-	
(2) 建物及び構築物 2	-		3,008		3,021	
(3) 機械装置	2,264		-		-	
(4) 機械装置及び運搬具	-		2,156		2,197	
(5) 土地 2	3,929		3,964		3,929	
(6) その他	540		414		148	
有形固定資産合計	9,511	54.3	9,544	54.8	9,296	52.1
2 無形固定資産						
(1) のれん	1		-		-	
(2) その他	288		407		362	
無形固定資産合計	289	1.7	407	2.3	362	2.0
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,406		1,519		1,387	
(2) その他	161		142		154	
投資その他の資産合計	1,567	8.9	1,662	9.5	1,542	8.6
固定資産合計	11,368	64.9	11,614	66.6	11,201	62.7
繰延資産						
1 開業費	21		18		20	
繰延資産合計	21	0.1	18	0.1	20	0.1
資産合計	17,511	100.0	17,429	100.0	17,859	100.0

期別 科目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金 額(百万円)	構成比	金 額(百万円)	構成比	金 額(百万円)	構成比
負債の部		%		%		%
流動負債						
1 支払手形及び買掛金 3	1,439		1,400		1,517	
2 短期借入金 2	174		180		162	
3 未払金	1,090		1,022		1,294	
4 賞与引当金	156		110		174	
5 設備関係支払手形 3	113		278		59	
6 その他	339		316		426	
流動負債合計	3,313	19.0	3,308	19.0	3,634	20.4
固定負債						
1 長期借入金 2	495		364		429	
2 役員退職慰労引当金	101		-		109	
3 退職給付引当金	616		623		625	
4 その他	193		340		176	
固定負債合計	1,406	8.0	1,328	7.6	1,341	7.5
負債合計	4,719	27.0	4,637	26.6	4,976	27.9
純資産の部						
株主資本						
1 資本金	1,617	9.2	1,617	9.3	1,617	9.1
2 資本剰余金	1,632	9.3	1,632	9.4	1,632	9.1
3 利益剰余金	9,002	51.4	8,903	51.1	9,089	50.9
4 自己株式	116	0.6	118	0.7	117	0.7
株主資本合計	12,135	69.3	12,034	69.1	12,221	68.4
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金	595	3.4	650	3.7	576	3.2
2 繰延ヘッジ損益	-	-	1	0.0	3	0.0
3 為替換算調整勘定	24	0.1	65	0.4	44	0.3
評価・換算差額等合計	619	3.5	717	4.1	623	3.5
少数株主持分	36	0.2	40	0.2	37	0.2
純資産合計	12,791	73.0	12,792	73.4	12,883	72.1
負債純資産合計	17,511	100.0	17,429	100.0	17,859	100.0

(2) 中間連結損益計算書

科目 \ 期別	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日) (至 平成18年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日) (至 平成19年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 4月 1日) (至 平成19年 3月31日)	
	金 額(百万円)	百分比	金 額(百万円)	百分比	金 額(百万円)	百分比
売上高	8,710	100.0	8,483	100.0	18,299	100.0
売上原価	6,352	72.9	6,348	74.8	13,310	72.7
売上総利益	2,358	27.1	2,134	25.2	4,989	27.3
販売費及び一般管理費 1	2,308	26.4	2,272	26.8	4,772	26.1
営業利益又は営業損失()	49	0.7	138	1.6	216	1.2
営業外収益	15	0.2	31	0.4	43	0.2
1 受取利息	1		1		1	
2 受取配当金	6		8		13	
3 受取保険金	0		0		2	
4 技術供与料	-		3		8	
5 手数料収入	-		5		-	
6 雑収入	7		11		17	
営業外費用	7	0.2	7	0.1	15	0.1
1 支払利息	5		6		12	
2 雑損失	1		0		2	
経常利益又は経常損失()	57	0.7	113	1.3	245	1.3
特別利益	2	0.0	0	0.0	2	0.0
1 固定資産売却益 2	2		0		2	
2 貸倒引当金戻入額	-		0		-	
特別損失	31	0.4	20	0.2	51	0.2
1 固定資産売却損 3	-		-		5	
2 固定資産除却損 4	31		9		46	
3 投資有価証券評価損	-		1		-	
4 食品事故損害金	-		9		-	
税金等調整前中間(当期)						
純利益又は税金等調整前 中間純損失()	28	0.3	133	1.5	196	1.1
法人税、住民税及び事業税	7	0.1	16	0.2	57	0.3
法人税等調整額	18	0.2	56	0.6	50	0.3
少数株主利益又は 少数株主損失()	1	0.0	0	0.0	2	0.0
中間(当期)純利益又は 中間純損失()	3	0.0	94	1.1	90	0.5

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高 (百万円)	1,617	1,632	9,091	114	12,226
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)			91		91
中間純利益			3		3
自己株式の取得				2	2
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	88	2	91
平成 18 年 9 月 30 日残高 (百万円)	1,617	1,632	9,002	116	12,135

項目	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高 (百万円)	662	25	687	37	12,951
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)					91
中間純利益					3
自己株式の取得					2
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	66	0	67	1	69
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	66	0	67	1	160
平成 18 年 9 月 30 日残高 (百万円)	595	24	619	36	12,791

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 19 年 3 月 31 日残高 (百万円)	1,617	1,632	9,089	117	12,221
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)			91		91
中間純損失			94		94
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	186	0	187
平成 19 年 9 月 30 日残高 (百万円)	1,617	1,632	8,903	118	12,034

項目	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 19 年 3 月 31 日残高 (百万円)	576	3	44	623	37	12,883
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当 (注)						91
中間純損失						94
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	74	1	21	93	2	95
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	74	1	21	93	2	91
平成 19 年 9 月 30 日残高 (百万円)	650	1	65	717	40	12,792

前連結会計年度の要約 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高 (百万円)	1,617	1,632	9,091	114	12,226
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			91		91
当期純利益			90		90
自己株式の取得				3	3
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	1	3	4
平成 19 年 3 月 31 日残高 (百万円)	1,617	1,632	9,089	117	12,221

項目	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高 (百万円)	662	-	25	687	37	12,951
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当 (注)						91
当期純利益						90
自己株式の取得						3
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	86	3	19	63	0	63
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	86	3	19	63	0	68
平成 19 年 3 月 31 日残高 (百万円)	576	3	44	623	37	12,883

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

期別 科目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	金 額(百万円)	金 額(百万円)	金 額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失()	28	133	196
2 減価償却費	479	418	997
3 のれん償却額	1	-	2
4 開業費償却額	2	2	4
5 貸倒引当金の増減額(減少:)	0	0	0
6 役員退職慰労引当金の増減額(減少:)	8	109	16
7 賞与引当金の増減額(減少:)	4	63	13
8 退職給付引当金の増減額(減少:)	11	2	20
9 受取利息及び受取配当金	7	10	14
10 支払利息	5	6	12
11 固定資産売却益	2	0	2
12 固定資産売却損	-	-	5
13 固定資産除却損	31	9	46
14 投資有価証券評価損	-	1	-
15 売上債権の増減額(増加:)	17	225	214
16 未払金の増減額(減少:)	22	116	120
17 たな卸資産の増減額(増加:)	157	76	76
18 仕入債務の増減額(減少:)	26	119	49
19 未払消費税等の増減額(減少:)	46	56	73
20 その他	14	35	20
小計	397	60	1,271
21 利息及び配当金の受取額	7	9	14
22 利息の支払額	4	6	11
23 法人税等の支払額	13	62	8
営業活動によるキャッシュ・フロー	387	120	1,265
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金預入による支出	101	100	306
2 定期預金払出による収入	145	100	345
3 有形固定資産の取得による支出	594	432	841
4 有形固定資産の売却による収入	7	2	9
5 無形固定資産の取得による支出	58	88	175
6 投資有価証券の取得による支出	1	1	11
7 関係会社への出資による支出	-	3	-
8 貸付による支出	3	0	4
9 貸付金の回収による収入	5	6	10
10 その他	23	14	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	623	531	1,002

科目	期別	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
		金 額(百万円)	金 額(百万円)	金 額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額(減少:)	500	16	470	
2 長期借入による収入	500	-	500	
3 長期借入金の返済による支出	139	65	248	
4 自己株式の取得による支出	2	0	3	
5 配当金の支払額	91	91	91	
財務活動によるキャッシュ・フロー	233	141	314	
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	2	0
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	471	795	50	
現金及び現金同等物の期首残高	1,568	1,517	1,568	
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,097	721	1,517	

(5) 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日) (至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日) (至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日) (至 平成19年 3月31日)
1.連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 3社 連結子会社名 旭松フレッシュシステム㈱ ㈱A.F.B 青島旭松康大食品有限公司	1.連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数 3社 連結子会社名 旭松フレッシュシステム㈱ ㈱A.F.B 青島旭松康大食品有限公司 (2)主要な非連結子会社名 青島旭松康大進出口有限公司 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	1.連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 3社 連結子会社名 旭松フレッシュシステム㈱ ㈱A.F.B 青島旭松康大食品有限公司
2.持分法の適用に関する事項 (1)持分法を適用した非連結子会社数又は関連会社数 該当事項はありません。 (2)持分法を適用しない関連会社の名称 新鮮納豆株式会社 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、小規模会社であり、その連結中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	2.持分法の適用に関する事項 (1)持分法を適用した非連結子会社数又は関連会社数 同 左 (2)持分法を適用しない関連会社の名称 同 左 持分法を適用しない理由 同 左	2.持分法の適用に関する事項 (1)持分法を適用した非連結子会社数又は関連会社数 同 左 (2)持分法を適用しない関連会社の名称 新鮮納豆株式会社 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、小規模会社であり、その連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
3.連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち青島旭松康大食品有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	3.連結子会社の中間決算日等に関する事項 同 左	3.連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち青島旭松康大食品有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4.会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法	4.会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 デリバティブ 同 左	4.会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左 デリバティブ 同 左

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日) (至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日) (至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日) (至 平成19年 3月31日)
たな卸資産 商品・製品・仕掛品 総平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 但し、埼玉工場については定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 無形固定資産 ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、その他の無形固定資産については、定額法によっております。 (3)重要な繰延資産の処理方法 開業費は5年間の均等償却を行っております。	たな卸資産 商品・製品・仕掛品 同 左 原材料 同 左 貯蔵品 同 左 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 旧定率法によっております。 但し、埼玉工場については旧定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、旧法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法によっております。 (会計方針の変更) 第 1 四半期において平成19年度改正法人税法の規定に基づく有形固定資産の減価償却方法を採用していましたが、収益と費用のバランスを再考した結果、当中間連結会計期間において改正前の方法に変更しております。これは、食品製造業の特性から短期に製造設備等の固定資産が陳腐化することは考えにくく、従来の計算方法をさらに割増する方法は実態にそぐわないと判断したことによるものです。 これにより、前中間連結会計期間と同一の方法となり損益に与える影響はありません。 なお、改正法人税法の規定に基づく償却方法を採用した場合に比べ売上総利益で32百万円増加し、営業損失、経常損失、税金等調整前中間純損失で35百万円、中間純損失で21百万円それぞれ減少しております。 無形固定資産 同 左 (3)重要な繰延資産の処理方法 同 左	たな卸資産 商品・製品・仕掛品 同 左 原材料 同 左 貯蔵品 同 左 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 但し、埼玉工場については定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 無形固定資産 同 左 (3)重要な繰延資産の処理方法 同 左

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日) (至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日) (至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日) (至 平成19年 3月31日)
(4)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため以下の方法によっております。 一般債権 貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権等 個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。	(4)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため以下の方法によっております。 一般債権 同 左 貸倒懸念債権等 同 左 賞与引当金 同 左 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。 役員退職慰労引当金 (追加情報) 役員の退職慰労金支払いに充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しておりましたが、平成19年6月28日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時の要支給額を取締役および監査役の退任時に支給することといたしました。これにより廃止時における役員退職慰労金相当額109百万円を固定負債の「その他」に振り替えております。	(4)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため以下の方法によっております。 一般債権 同 左 貸倒懸念債権等 同 左 賞与引当金 同 左 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日) (至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日) (至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日) (至 平成19年 3月31日)
退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (5)重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結会計期間末の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。 (6)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (7)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務等 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内規に基づき、外貨建金銭債権債務等に伴うキャッシュ・フローを固定させる目的で為替予約を行っております。 有効性の評価方法 為替予約取引については、ヘッジの有効性が高いと認められるため、有効性の評価については省略しております。 (8)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	退職給付引当金 同 左 (5)重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 同 左 (6)重要なリース取引の処理方法 同 左 (7)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同 左 (ヘッジ対象) 同 左 ヘッジ方針 同 左 有効性の評価方法 同 左 (8)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同 左	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (5)重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。 (6)重要なリース取引の処理方法 同 左 (7)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同 左 (ヘッジ対象) 同 左 ヘッジ方針 同 左 有効性の評価方法 同 左 (8)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同 左

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日) (至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日) (至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日) (至 平成19年 3月31日)
5.中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	5.中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左	5.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日) (至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日) (至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日) (至 平成19年 3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 また、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は12,755百万円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。		(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 また、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は12,842百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(7)表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日) (至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日) (至 平成19年 9月30日)
(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、「のれん」として表示しております。	_____
(中間連結キャッシュ・フロー関係) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、「のれん償却額」として表示しております。	_____
_____	(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間において有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「構築物」は建物とあわせ「建物及び構築物」とし、同じく「車両運搬具」は機械装置とあわせ「機械装置及び運搬具」として表示しております。 なお、前中間連結会計期間における「建物及び構築物」は3,073百万円、「機械装置及び運搬具」は2,354百万円であります。

(8)注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 15,258百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 15,773百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 15,542百万円
2. 担保資産 担保差入資産 土地 2,379百万円 建物 1,011百万円 債務の内容 長期借入金 391百万円 短期借入金 138百万円	2. 担保資産 担保差入資産 土地 2,379百万円 建物 992百万円 債務の内容 長期借入金 286百万円 短期借入金 104百万円	2. 担保資産 担保差入資産 土地 2,379百万円 建物 1,014百万円 債務の内容 長期借入金 338百万円 短期借入金 104百万円
3. 中間連結会計期間末日満期手形処理 中間連結会計期間末日は金融機関の休日ですが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 0百万円 支払手形 3百万円 設備関係支払手形 31百万円	3. 中間連結会計期間末日満期手形処理 中間連結会計期間末日は金融機関の休日ですが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 0百万円 支払手形 9百万円 設備関係支払手形 177百万円	3. 連結会計年度末日満期手形処理 連結会計年度末日は金融機関の休日ですが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 0百万円 支払手形 3百万円 設備関係支払手形 22百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 広告宣伝費 122百万円 運送費 833百万円 従業員給与・賞与 385百万円 賞与引当金繰入額 39百万円 役員退職慰労引当金繰入額 8百万円 退職給付費用 43百万円 研究開発費 78百万円	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 広告宣伝費 119百万円 運送費 842百万円 従業員給与・賞与 374百万円 賞与引当金繰入額 27百万円 役員退職慰労引当金繰入額 8百万円 退職給付費用 38百万円 研究開発費 75百万円	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 広告宣伝費 275百万円 運送費 1,751百万円 従業員給与・賞与 792百万円 賞与引当金繰入額 342万円 役員退職慰労引当金繰入額 16百万円 退職給付費用 86百万円 貸倒引当金繰入額 0百万円 研究開発費 149百万円
2. 固定資産売却益の内容 車両運搬具 1百万円 機械装置 0 その他 0 合計 2	2. 固定資産売却益の内容 機械装置及び運搬具 0百万円 合計 0	2. 固定資産売却益の内容 機械装置及び運搬具 2百万円 その他 0 合計 2
3. _____	3. _____	3. 固定資産売却損の内容 機械装置及び運搬具 5百万円 合計 5
4. 固定資産除却損の内容 機械装置 14百万円 工具器具備品 13 その他 3 合計 31	4. 固定資産除却損の内容 機械装置及び運搬具 6百万円 建物及び構築物 2 その他 0 合計 9	4. 固定資産除却損の内容 機械装置及び運搬具 23百万円 建物及び構築物 7 その他 14 合計 46

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前当中間連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	9,382	-	-	9,382

2.自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	201	3	-	204

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3千株

3.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	91	10.00	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 29 日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	9,382	-	-	9,382

2.自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	206	1	-	207

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

3.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	91	10.00	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 29 日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	前連結会計年度末
普通株式(千株)	9,382	-	-	9,382

2.自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	前連結会計年度末
普通株式(千株)	201	4	-	206

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4千株

3.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	91	10.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	91	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,298百万円	現金及び預金勘定 928百万円	現金及び預金勘定 1,723百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 201	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 206	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 206
現金及び現金同等物 <u>1,097</u>	現金及び現金同等物 <u>721</u>	現金及び現金同等物 <u>1,517</u>

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

1.事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)

当社グループは、食料品の製造販売を主な事業としており、食料品事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)

当社グループは、食料品の製造販売を主な事業としており、食料品事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

当社グループは、食料品の製造販売を主な事業としており、食料品事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

2.所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメントの情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメントの情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメントの情報の記載を省略しております。

3.海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1.時価のある有価証券

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
その他有価証券			
(1)株式	351	1,308	956
(2)債券	-	-	-
(3)その他	12	20	7
合計	364	1,328	964

2.時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	19

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1.時価のある有価証券

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
その他有価証券			
(1)株式	361	1,421	1,059
(2)債券	-	-	-
(3)その他	12	20	7
合計	374	1,442	1,067

2.時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	19

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1.時価のある有価証券

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
その他有価証券			
(1)株式	361	1,288	927
(2)債券	-	-	-
(3)その他	12	21	8
合計	374	1,310	936

2.時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	19

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日) (至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日) (至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日) (至 平成19年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,389円75銭	1株当たり純資産額 1,389円78銭	1株当たり純資産額 1,399円81銭
1株当たり中間純利益 0円35銭	1株当たり中間純損失 10円29銭	1株当たり当期純利益 9円85銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 0円35銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 - 円 - 銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 9円84銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、当中間連結会計期間は1株当たり中間純利益金額が損失となっているため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日) (至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日) (至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日) (至 平成19年 3月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失() (百万円)	3	94	90
普通株式に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益又は 中間純損失()(百万円)	3	94	90
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,179	9,176	9,178
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益の算定に用いられた中間純利 益調整額(百万円)	-	-	-
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益の算定に用いられた普通株式 増加数(千株) (新株予約権)	3	0	4
希薄化効果を有しないため潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益の 算定に含まれなかった潜在株式の概 要	-	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

科目 期別	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金 額(百万円)	構成比	金 額(百万円)	構成比	金 額(百万円)	構成比
資産の部		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金	1,167		841		1,629	
2 受取手形 5	49		42		46	
3 売掛金	3,122		3,093		3,332	
4 たな卸資産	1,125		1,116		1,045	
5 その他	461		466		378	
貸倒引当金	1		1		1	
流動資産合計	5,925	34.4	5,558	32.6	6,432	36.7
固定資産						
1 有形固定資産 1						
(1) 建物 2	2,475		2,404		2,417	
(2) 機械装置	2,121		1,932		1,964	
(3) 土地 2	3,929		3,964		3,929	
(4) 建設仮勘定	36		299		41	
(5) その他	389		380		375	
有形固定資産合計	8,952	52.0	8,980	52.7	8,727	49.8
2 無形固定資産	271	1.6	388	2.3	345	2.0
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,348		1,461		1,330	
(2) その他	718		653		680	
投資その他の資産合計	2,067	12.0	2,115	12.4	2,011	11.5
固定資産合計	11,291	65.6	11,485	67.4	11,083	63.3
資産合計	17,217	100.0	17,043	100.0	17,516	100.0

科目 \ 期別	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金 額(百万円)	構成比	金 額(百万円)	構成比	金 額(百万円)	構成比
負債の部		%		%		%
流動負債						
1 支払手形 5	147		27		39	
2 買掛金	1,113		1,187		1,281	
3 短期借入金 2	148		104		104	
4 未払金	1,205		1,150		1,442	
5 未払法人税等	21		19		66	
6 賞与引当金	151		105		167	
7 設備関係支払手形 5	113		278		59	
8 その他 3	280		242		303	
流動負債合計	3,181	18.5	3,115	18.3	3,465	19.8
固定負債						
1 長期借入金 2	391		286		338	
2 役員退職慰労引当金	93		-		101	
3 退職給付引当金	616		623		625	
4 その他	193		338		176	
固定負債合計	1,294	7.5	1,248	7.3	1,243	7.1
負債合計	4,476	26.0	4,364	25.6	4,708	26.9
純資産の部						
株主資本						
1 資本金	1,617	9.4	1,617	9.5	1,617	9.3
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金	1,632		1,632		1,632	
資本剰余金合計	1,632	9.5	1,632	9.6	1,632	9.3
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金	155		155		155	
(2) その他利益剰余金						
買換資産圧縮積立金	164		164		164	
別途積立金	8,610		8,610		8,610	
繰越利益剰余金	82		34		166	
利益剰余金合計	9,012	52.3	8,895	52.2	9,096	51.9
4 自己株式	116	0.7	118	0.7	117	0.7
株主資本合計	12,145	70.5	12,027	70.6	12,228	69.8
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金	595	3.5	650	3.8	576	3.3
2 繰延ヘッジ損益	-	-	1	0.0	3	0.0
評価・換算差額等合計	595	3.5	651	3.8	579	3.3
純資産合計	12,741	74.0	12,678	74.4	12,807	73.1
負債純資産合計	17,217	100.0	17,043	100.0	17,516	100.0

(2) 中間損益計算書

科目 \ 期別	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日) (至 平成18年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日) (至 平成19年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年 4月 1日) (至 平成19年 3月31日)	
	金 額(百万円)	百分比	金 額(百万円)	百分比	金 額(百万円)	百分比
売上高	8,460	100.0	8,149	100.0	17,801	100.0
売上原価	6,141	72.6	6,105	74.9	12,914	72.5
売上総利益	2,319	27.4	2,044	25.1	4,887	27.5
販売費及び一般管理費	2,258	26.7	2,213	27.2	4,669	26.3
営業利益又は営業損失()	61	0.7	169	2.1	217	1.2
営業外収益 1	22	0.3	42	0.5	56	0.3
営業外費用 2	14	0.2	13	0.1	29	0.1
経常利益又は経常損失()	69	0.8	140	1.7	245	1.4
特別利益 3	0	0.0	0	0.0	0	0.0
特別損失 4	31	0.4	20	0.3	50	0.3
税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失()	38	0.4	161	2.0	195	1.1
法人税、住民税及び事業税	4	0.0	10	0.1	49	0.3
法人税等調整額	18	0.2	62	0.8	48	0.2
中間(当期)純利益又は 中間純損失()	14	0.2	108	1.3	98	0.6

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

項目	株主資本							自己株式	株主資本 合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金							
			資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金 合計
					買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成 18 年 3 月 31 日残高 (百万円)	1,617	1,632	155	164	8,860	90	9,089	114	12,225	
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の取崩 (注)					250	250	-		-	
剰余金の配当 (注)						91	91		91	
中間純利益						14	14		14	
自己株式の取得								2	2	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	250	173	76	2	79	
平成 18 年 9 月 30 日残高 (百万円)	1,617	1,632	155	164	8,610	82	9,012	116	12,145	

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高 (百万円)	662	662	12,887
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の取崩 (注)			-
剰余金の配当 (注)			91
中間純利益			14
自己株式の取得			2
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	66	66	66
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	66	66	146
平成 18 年 9 月 30 日残高 (百万円)	595	595	12,741

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

項目	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
				買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成 19 年 3 月 31 日残高 (百万円)	1,617	1,632	155	164	8,610	166	9,096	117	12,228
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当 (注)						91	91		91
中間純損失						108	108		108
自己株式の取得								0	0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	-	200	200	0	201
平成 19 年 9 月 30 日残高 (百万円)	1,617	1,632	155	164	8,610	34	8,895	118	12,027

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差額等 合計	
平成 19 年 3 月 31 日残高 (百万円)	576	3	579	12,807
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当 (注)				91
中間純損失				108
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)	74	1	72	72
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	74	1	72	128
平成 19 年 9 月 30 日残高 (百万円)	650	1	651	12,678

前事業年度の要約株主資本等変動計算書(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

前事業年度の要約株主資本等変動計算書(平成18年4月1日～平成18年3月31日)

項目	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
				買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	1,617	1,632	155	164	8,860	90	9,089	114	12,225
事業年度中の変動額									
別途積立金の取崩 (注)					250	250	-		-
剰余金の配当 (注)						91	91		91
当期純利益						98	98		98
自己株式の取得								3	3
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	250	256	6	3	2
平成19年3月31日残高 (百万円)	1,617	1,632	155	164	8,610	166	9,096	117	12,228

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差額等 合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高 (百万円)	662	-	662	12,887
事業年度中の変動額				
別途積立金の取崩 (注)				-
剰余金の配当 (注)				91
当期純利益				98
自己株式の取得				3
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	86	3	82	82
事業年度中の変動額合計 (百万円)	86	3	82	79
平成 19 年 3 月 31 日残高 (百万円)	576	3	579	12,807

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。